

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初,2 月補正	事 項	ひとり親家庭医療費公費負担事業費						予算主管課		子育て支援課			
	事 業 概 要	ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の父母及び児童等の医療費の自己負担分を助成する。						始期		1974			
								終期					
	K P I	1 8 歳年度末までの子どもを養育しているひとり親家庭の親又は養育者等の対象者の必要医療費額の充足率											
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
			R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	
		実績値	100 %		実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%	
		ストック /フロー	フロー		達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	
		コ ス ト		最終現計 予算額	418233 千円		最終現計 予算額	468317 千円		最終現計 予算額	475211 千円		最終現計 予算額
	決算額			414706 千円		決算額	413557 千円		決算額	432655 千円		決算額	千円
							繰越額	千円		繰越額	千円		
							不用額	42556 千円		不用額	千円		
7 年 度	要因分析	要因											
		総括											
	見直し方向性	維持	令和7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、令和8年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、令和8年度の執行方法や令和9年度予算の見直しは想定していない。										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初,2月補正

事 業 概 要	児童扶養手当支給事業費						予算主管課		子育て支援課		
	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の生活安定及び自立の促進を図るための手当を支給する。						始期		1961		
							終期				
K P I	18歳年度末までの子どもを養育しているひとり親家庭の親又は養育者等の対象者への受給率										
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
	実績値	100 %		実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%
	ストック /フロー	フロー		達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%
	コ ス ト			最終現計 予算額	501726 千円	最終現計 予算額	523266 千円	最終現計 予算額	532171 千円	最終現計 予算額	千円
決算額				463341 千円	決算額	466022 千円	決算額	472095 千円	決算額	千円	
				繰越額	千円	繰越額	千円				
				不用額	60076 千円	不用額	千円				
7 年 度	要因分析		要因								
			総括								
	見直し方向性		維持	令和7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、令和8年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、令和8年度の執行方法や令和9年度予算の見直しは想定していない。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

3

当初

事 項	ひとり親家庭自立支援事業費							予算主管課	子育て支援課	
事 業 概 要	ひとり親家庭の親の職業能力の開発と雇用機会の創出等を図るため、訓練に係る費用やひとり親家庭の子どもの学習支援に係る経費を補助する。							始期	2013	
								終期		
K P I	職業訓練を終了した人数									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	5 人	目標値	5 人	目標値	5 人	目標値	5 人
	実績値	4 人	実績値	3 人	実績値	3 人	実績値	1 人	実績値	人
	ストック /フロー	フロー	達成率	60 %	達成率	60 %	達成率	20 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	41703 千円	最終現計 予算額	50719 千円	最終現計 予算額	46282 千円	最終現計 予算額	千円
決算額			17682 千円	決算額	57017 千円	決算額	18342 千円	決算額	千円	
					繰越額	千円	繰越額	千円		
						不用額	27940 千円	不用額	千円	

7 年 度	要因分析	要因 職業訓練には最低でも6か月、資格によっては数年の期間が必要である。人手不足を背景に雇用情勢が変化する中、職業訓練の受講を当面の間必要としない状況にある者も多く達成率の向上につながらなかった可能性がある。	
		総括	
	見直し方向性	維持	令和7年度のKPIの実績は目標を下回っているが、複数年の職業訓練期間が今後終了する対象者もいることから、令和8年度以降はKPIの目標達成も可能と考えている。国庫補助制度に基づく事業であることから、令和8年度の執行方法や令和9年度予算の見直しは想定していない。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

4

当初

事 項	ひとり親家庭ワンストップ支援事業費							予算主管課	子育て支援課		
事 業 概 要	ひとり親からの各種相談にワンストップで応じ、自立支援のための情報提供や適切な窓口の案内を行う。							始期	2025		
								終期			
K P I	支援が必要なひとり親家庭等の相談件数										
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	件	目標値	件	目標値	80 件	目標値	80 件	
	実績値		実績値	件	実績値	件	実績値	940 件	実績値	件	
	ストック /フロー	フロー	達成率	%	達成率	%	達成率	1175 %	達成率	%	
	コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	13047 千円	最終現計 予算額	千円	
決算額			千円	決算額	千円	決算額	9768 千円	決算額	千円		
				繰越額	千円	繰越額	千円				
				不用額	3279 千円	不用額	千円				

7 年 度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	令和7年度のKPIの実績は目標を超える数値であり、チャットボットにより時間や場所の制約がなくなることと相談件数が増え、潜在的に課題を抱えている層も気軽に相談窓口を利用できるようになったと考えられる。8年度以降も引き続き、相談窓口の周知を行い、必要な情報の追加を行うなど、利用者の利便性向上に向けた取り組みを行う。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

5

2月補正

7 年 度	事業概要	事項	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費						予算主管課		子育て支援課					
			実施主体である県社会福祉協議会に対し、ひとり親家庭等に対する高等職業訓練促進資金貸付事業の実施に要する経費を補助する。						始期							
									終期							
	K P I	貸付金額														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		R 4 年 度		目標値	1600 千円		目標値	1650 千円		目標値	1700 千円		目標値	千円		
		実績値	千円		実績値	1555 千円		実績値	1237 千円		実績値	1540 千円		実績値	千円	
		ストック /フロー	フロー		達成率	97.2 %		達成率	75 %		達成率	90.6 %		達成率	%	
		コ ス ト	最終現計 予算額	1810 千円		最終現計 予算額	1721 千円		最終現計 予算額	2084 千円		最終現計 予算額	千円			
	決算額		1555 千円		決算額	1236 千円		決算額	1540 千円		決算額	千円				
							繰越額	千円		繰越額	千円					
							不用額	544 千円		不用額	千円					
要因分析	要因 貸付を必要としない状況にある者も多く達成率の向上につながらなかった可能性がある。															
	総括															
見直し方向性	維持	令和7年度のKPIの実績は目標の90%の数値であるが、貸付を必要とする者の数は変動することから、令和8年度以降はKPIの目標達成も可能と考えている。令和8年度の執行方法や令和9年度予算の見直しは想定していない。														

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

6

9月補正

7 年 度	事業概要	児童扶養手当システム構築事業費								予算主管課		子育て支援課				
		児童扶養手当の支給や受給者台帳の管理等を行う児童扶養手当システムについて、令和8年度中に自治体システム標準化に準拠したシステムへと移行するためのシステムを構築する。								始期		2025				
										終期		2026				
	K P I	開発進捗率														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		R 4 年 度		目標値	%		目標値	%		目標値	10.9 %		目標値	100 %		
		実績値	%		実績値	%		実績値	%		実績値	12.8 %		実績値	%	
		ストック /フロー	ストック		達成率	%		達成率	%		達成率	117.4% %		達成率	%	
	コ ス ト			最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	6292 千円		最終現計 予算額	千円		
				決算額	千円		決算額	千円		決算額	3099 千円		決算額	千円		
										繰越額	千円		繰越額	千円		
										不用額	3193 千円		不用額	千円		
要因分析	要因															
	総括															
	見直し方向性	維持	令和7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、令和8年度以降も現状のニーズを踏まえ ると、KPIは目標達成すると考えられることから、令和8年度の執行方法の見直しは想定していない。													

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。